



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年7月27日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4506 URL <https://www.ds-pharma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 エグゼクティブ コミュニケーションオフィサー (氏名) 樋口 敦子 (TEL) 03-5159-3300

四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	115,911	△0.2	18,425	△25.6	15,814	△50.0	15,247	△38.1	15,247	△38.1	22,293	△12.2
2018年3月期第1四半期	116,167	—	24,764	—	31,630	—	24,622	—	24,622	—	25,381	—

(参考) 税引前四半期利益 2019年3月期第1四半期 20,631百万円 2018年3月期第1四半期 32,004百万円

※コア営業利益は、営業利益から当社が定めた非経常的な原因による損益(調整項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	38.38	—
2018年3月期第1四半期	61.97	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	820,240	467,814	467,814	57.0	1,177.49
2018年3月期	809,684	452,723	452,723	55.9	1,139.50

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	19.00	28.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	9.00	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	—	41,000	—	32,000	—	22,000	—	22,000	—	55.37
通期	467,000	0.0	77,000	△15.0	53,000	△39.9	35,000	△34.5	35,000	△34.5	88.10

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 33,000百万円 通期 55,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期第1四半期	397,900,154株	2018年3月期	397,900,154株
② 期末自己株式数	2019年3月期第1四半期	602,427株	2018年3月期	601,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期第1四半期	397,297,902株	2018年3月期第1四半期	397,299,572株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、前連結会計年度末（2017年度）より連結財務諸表の作成において国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しております。なお、前第1四半期連結累計期間の財務数値につきましても、IFRSに従って表示しております。
- ・本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しております。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件などにつきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算短信の開示とあわせて、四半期決算補足資料および四半期決算カンファレンスコール説明資料を開示しております。
- ・当社は、2018年7月27日（金）に機関投資家・アナリスト向けに、第1四半期決算カンファレンスコールを開催する予定です。このカンファレンスコールの音声については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度末より国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠した連結財務諸表を開示しており、前第1四半期連結累計期間の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(業績管理指標「コア営業利益」について)

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとします。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、訴訟関連費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増減	増減率 (%)
売上収益	1,162	1,159	△3	△0.2
コア営業利益	248	184	△63	△25.6
営業利益	316	158	△158	△50.0
税引前四半期利益	320	206	△114	△35.5
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	246	152	△94	△38.1

■ 売上収益は1,159億円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

当社グループの収益の柱である非定型抗精神病薬「ラツーダ」の販売が堅調に推移するなか、抗てんかん剤「アプティオム」等の伸長により北米セグメントが増収となったほか、中国セグメントや海外その他セグメントでも増収となりました。しかしながら、薬価改定や長期収載品の売上減少の影響により日本セグメントが減収となったことなどにより、連結合計では僅かながら減収となりました。

■ コア営業利益は184億円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

薬価改定の影響等による売上総利益の減少や、北米セグメントにおける販売費及び一般管理費の増加に加え、研究開発費が増加したことにより、コア営業利益は減益となりました。

■ 営業利益は158億円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

コア営業利益の減益に加え、前年同四半期には、ボストン・バイオメディカル社で開発中のナパブカシンについて、胃または食道胃接合部腺がんを対象とした国際共同フェーズ3試験の盲検の解除を決定したことに伴い、条件付対価の公正価値が減少し、費用の戻入が発生しました。当第1四半期連結累計期間には、このような要因がないことから、営業利益は大幅な減益となりました。

■ 税引前四半期利益は206億円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

当社が保有する外貨建て金融資産において為替差益が発生したことなどにより、金融収益が大きく増加しました。

■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は152億円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益の売上収益に対する比率は13.2%となりました。

(セグメント業績指標「コアセグメント利益」について)

当社グループでは、セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

【日本】

■ 売上収益は353億円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

2型糖尿病治療剤「トルリシティ」やファブリー病治療剤「リプレガル」等の売上は増加しましたが、薬価改定や長期取載品の売上減少の影響が大きく、減収となりました。

■ コアセグメント利益は94億円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

薬価改定による売上総利益の減少等により、減益となりました。

【北米】

■ 売上収益は606億円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

「ラツダ」の販売が堅調に推移したことや、「アプティオム」の売上が伸長したことなどから、増収となりました。

■ コアセグメント利益は250億円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

売上原価の増加に加え、新製品の発売に伴う販売関連費用の増加等により、減益となりました。

【中国】

■ 売上収益は54億円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

主力品であるカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」等の売上は引き続き堅調に推移し、増収となりました。

■ コアセグメント利益は23億円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

売上総利益の増加等により、増益となりました。

【海外その他】

■ 売上収益は47億円（前年同四半期比81.2%増）となりました。

東南アジアにおける「メロペン」の販売等が好調であったため増収となりました。

■ コアセグメント利益は17億円（前年同四半期比250.1%増）となりました。

売上収益増加に伴う売上総利益の増加により、増益となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、これらの売上収益は98億円（前年同四半期比13.2%減）、コアセグメント利益は8億円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

資産については、非流動資産は、再生・細胞医薬製造プラントに関連した設備投資の増加に加え、のれんや無形資産が為替換算等により増加した結果、前連結会計年度末に比べ106億円増加しました。

流動資産は、営業債権及びその他の債権や棚卸資産は増加しましたが、現金及び現金同等物やその他の金融資産が減少した結果、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ106億円増加し、8,202億円となりました。

負債については、その他の金融負債が増加しましたが、未払法人所得税や営業債務及びその他の債務等が減少した結果、前連結会計年度末に比べ45億円減少し、3,524億円となりました。

資本については、主に利益剰余金とその他の資本の構成要素における在外営業活動体の換算差額が増加した結果、前連結会計年度末に比べ151億円増加し、4,678億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は57.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産や営業債権及びその他の債権の増加等によるキャッシュの減少要因に加え、法人所得税の支払額が増加したことなどにより、85億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の純減額が有形固定資産の取得による支出を上回ったことから、43億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済等により、85億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物の為替換算による影響額を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,389億円となり、前連結会計年度末に比べ88億円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2018年5月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	116,167	115,911
売上原価	27,481	28,912
売上総利益	88,686	86,999
販売費及び一般管理費	37,145	50,250
研究開発費	19,875	20,864
その他の収益	231	103
その他の費用	267	174
営業利益	31,630	15,814
金融収益	653	4,885
金融費用	279	68
税引前四半期利益	32,004	20,631
法人所得税	7,382	5,384
四半期利益	24,622	15,247
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	24,622	15,247
四半期利益	24,622	15,247
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	61.97	38.38

【要約四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	24,622	15,247
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	603	△811
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：		
在外営業活動体の換算差額	129	7,821
キャッシュ・フロー・ヘッジ	27	36
その他の包括利益合計	759	7,046
四半期包括利益合計	25,381	22,293
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	25,381	22,293
四半期包括利益合計	25,381	22,293

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	58,204	59,939
のれん	95,097	98,856
無形資産	189,681	195,387
その他の金融資産	70,993	70,056
未収法人所得税	2,453	2,381
その他の非流動資産	3,067	3,081
繰延税金資産	41,608	42,016
非流動資産合計	461,103	471,716
流動資産		
棚卸資産	60,169	65,343
営業債権及びその他の債権	112,982	120,868
その他の金融資産	22,066	15,384
未収法人所得税	419	458
その他の流動資産	5,170	7,527
現金及び現金同等物	147,775	138,944
流動資産合計	348,581	348,524
資産合計	809,684	820,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	30,940	30,200
営業債務及びその他の債務	—	62
その他の金融負債	88,427	93,491
退職給付に係る負債	20,700	20,837
その他の非流動負債	6,551	6,214
繰延税金負債	95	164
非流動負債合計	146,713	150,968
流動負債		
社債及び借入金	16,460	16,460
営業債務及びその他の債務	58,708	52,841
その他の金融負債	6,278	7,048
未払法人所得税	14,368	6,808
引当金	84,433	87,930
その他の流動負債	30,001	30,371
流動負債合計	210,248	201,458
負債合計	356,961	352,426
資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
自己株式	△669	△670
利益剰余金	396,037	404,083
その他の資本の構成要素	19,095	26,141
親会社の所有者に帰属する持分合計	452,723	467,814
資本合計	452,723	467,814
負債及び資本合計	809,684	820,240

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2017年4月1日残高	22,400	15,860	△667	357,769	18,797	—
四半期利益	—	—	—	24,622	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	603	—
四半期包括利益合計	—	—	—	24,622	603	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△4,370	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	△4,370	—	—
2017年6月30日残高	22,400	15,860	△667	378,021	19,400	—
2018年4月1日残高	22,400	15,860	△669	396,037	31,735	—
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	348	—	—
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	22,400	15,860	△669	396,385	31,735	—
四半期利益	—	—	—	15,247	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△811	—
四半期包括利益合計	—	—	—	15,247	△811	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,549	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1	△7,549	—	—
2018年6月30日残高	22,400	15,860	△670	404,083	30,924	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ			
2017年4月1日残高	△1,871	△20	16,906	412,268	412,268
四半期利益	—	—	—	24,622	24,622
その他の包括利益	129	27	759	759	759
四半期包括利益合計	129	27	759	25,381	25,381
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△4,370	△4,370
所有者との取引額合計	—	—	—	△4,370	△4,370
2017年6月30日残高	△1,742	7	17,665	433,279	433,279

2018年4月1日残高	△12,619	△21	19,095	452,723	452,723
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	348	348
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	△12,619	△21	19,095	453,071	453,071
四半期利益	—	—	—	15,247	15,247
その他の包括利益	7,821	36	7,046	7,046	7,046
四半期包括利益合計	7,821	36	7,046	22,293	22,293
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
配当金	—	—	—	△7,549	△7,549
所有者との取引額合計	—	—	—	△7,550	△7,550
2018年6月30日残高	△4,798	15	26,141	467,814	467,814

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	24,622	15,247
減価償却費及び償却費	3,084	3,494
条件付対価公正価値の変動額	△7,073	2,493
受取利息及び配当金	△653	△1,008
支払利息	124	58
法人所得税	7,382	5,384
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,503	△5,950
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,321	△2,104
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,140	△7,806
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	118
引当金の増減額 (△は減少)	7,768	180
その他	△900	△6,836
小計	26,541	3,270
利息の受取額	112	461
配当金の受取額	484	479
利息の支払額	△62	△33
法人所得税の支払額	△8,324	△12,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,751	△8,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△835	△2,190
有形固定資産の売却による収入	82	221
無形資産の取得による支出	△551	△994
投資の取得による支出	△6,049	△150
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,132	7,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,221	4,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△740
ファイナンス・リース債務の返済による 支出	△218	△286
配当金の支払額	△4,302	△7,451
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,520	△8,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,010	△12,660
現金及び現金同等物の期首残高	105,603	147,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△892	3,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,721	138,944

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約の識別

ステップ2: 契約における履行義務の識別

ステップ3: 取引価格の算定

ステップ4: 履行義務への取引価格の配分

ステップ5: 企業の履行義務の充足による収益の認識

当社グループは、医療用医薬品等の製商品の販売による収益(製商品の販売)並びに技術導出契約等の締結に伴う契約一時金、マイルストーン収入及びロイヤルティ収入による収益(知的財産権収入)を主な収益としており、それぞれの収益認識基準は、以下のとおりであります。

(1) 製商品の販売

製商品の販売は、製商品を引渡した時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

(2) 知的財産権収入

契約一時金は、技術導出契約等を締結し、開発権及び販売権等を第三者に付与した時点で収益を認識しております。

マイルストーン収入は、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。

ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定された技術導出契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で収益を認識しております。

なお、IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、訴訟関連費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、中国等マーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

① 前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	37,098	59,993	5,198	2,616	104,905	11,262	116,167
セグメント間の内部売上 収益	26	—	—	—	26	21	47
合計	37,124	59,993	5,198	2,616	104,931	11,283	116,214
セグメント利益 (コアセグメント利益)	11,887	29,082	2,246	495	43,710	750	44,460

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

② 当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	35,313	60,647	5,436	4,740	106,136	9,775	115,911
セグメント間の内部売上 収益	15	—	—	—	15	9	24
合計	35,328	60,647	5,436	4,740	106,151	9,784	115,935
セグメント利益 (コアセグメント利益)	9,419	25,003	2,261	1,733	38,416	818	39,234

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

(3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上収益	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメント計	104,931	106,151
「その他」の区分の売上収益	11,283	9,784
セグメント間取引消去	△47	△24
要約四半期連結財務諸表の売上収益	116,167	115,911

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメント計	43,710	38,416
「その他」の区分の利益	750	818
セグメント間取引消去	8	9
研究開発費(注)	△19,875	△20,864
事業譲渡益等	169	36
その他	2	10
コア営業利益	24,764	18,425
条件付対価公正価値の変動額	7,073	△2,494
その他の収益	60	57
その他の費用	△267	△174
要約四半期連結財務諸表の営業利益	31,630	15,814

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。